【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第77期第２四半期(自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日)
【会社名】	スーパーバッグ株式会社
【英訳名】	Superbag Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　福　田　吉　弘
【本店の所在の場所】	東京都豊島区西池袋５丁目18番11号
【電話番号】	(03)3987－9201
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　　吉　田　精　一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県所沢市若狭１丁目2602番地
【電話番号】	(04)2938－1244
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　　吉　田　精　一
【縦覧に供する場所】	スーパーバッグ株式会社　大阪支店 (門真市北岸和田２丁目２番34号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第２四半期 連結累計期間	第77期 第２四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日	自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日	自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日
売上高	(千円)	16,493,855	16,995,674	34,539,360
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△167,828	△223,507	46,994
当期純利益 又は四半期純損失(△)	(千円)	△105,077	△155,817	95,364
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△108,461	△7,653	264,923
純資産額	(千円)	3,212,353	3,485,715	3,585,731
総資産額	(千円)	17,854,305	18,064,406	17,978,656
１株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	(円)	△6.86	△10.17	6.23
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	17.5	18.7	19.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△67,228	△121,248	731,325
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△116,295	△458,535	△247,717
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	434,476	525,452	△306,434
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,383,523	1,370,731	1,326,361

回次		第76期 第２四半期 連結会計期間	第77期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日	自 平成25年７月１日 至 平成25年９月30日
１株当たり四半期純損失金額 (△)	(円)	△5.36	△5.80

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．第76期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第76期第２四半期連結累計期間及び第77期第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間（平成25年４月１日～平成25年９月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策等により、円安・株高基調で推移し、輸出企業を中心に景気は緩やかな回復基調をたどる一方で、消費税率の引き上げや円安による輸入価格の上昇などの懸念要因、海外ではアメリカの債務問題、中国経済の減速などもあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

一方当社グループを取り巻く経営環境は、原材料市況の上昇高止まりや円安による輸入製品の価格上昇などから、一段と厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは『収益力のある組織・企業』を基本方針として、安定した収益の確保に向け、引き続き需要の開拓と徹底したコスト削減、環境変化に対応した価格政策による「売上と利益の確保」、「品質および生産効率の向上」に重点的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は16,995百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業損失306百万円（前年同四半期は営業損失146百万円）、経常損失223百万円（前年同四半期は経常損失167百万円）、四半期純損失155百万円（前年同四半期は四半期純損失105百万円）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント損益（営業損益）は、「セグメント情報等」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用437百万円を配分する前の金額であります。

「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、主力の手提袋や紙器の販売金額の増加などにより、売上高は前年同四半期に比べ117百万円増加して6,508百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は生産効率の向上に努めたことなどから生産利益は増加したものの、仕入品の価格上昇などから粗利益額が横ばいに、加えて販売管理費が微増となり、前年同四半期に比べ9百万円減少して181百万円となりました。

「化成品事業」

化成品事業につきましては、主力のレジ袋は販売数量が減少したものの売価修正により販売金額は増加し、またフィルム製品の販売金額の増加などもあり、売上高は前年同四半期に比べ271百万円増加して6,653百万円となりました。セグメント損益（営業損益）は原材料価格および仕入価格の上昇高止まりと円安に売価修正が追いつかず、粗利益額が減少、加えて販売管理費が増加したため、前年同四半期に比べ157百万円減少して99百万円の損失となりました。

「その他事業」

その他事業につきましては、Ｓ・Ｖ・Ｓ（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を主たる事業として展開しており、包装用品や事務用品の増加などから、売上高は前年同四半期に比べ112百万円増加して3,833百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は仕入商品の利益率改善が進まず粗利益額が微減に、加えて販売管理費が微増となり、前年同四半期に比べ9百万円減少して48百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ85百万円増加して18,064百万円となりました。流動資産は、たな卸資産が227百万円増加、繰延税金資産が60百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が609百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ327百万円減少の11,805百万円となりました。固定資産は、設備投資等により有形固定資産が463百万円増加、投資有価証券の取得により132百万円増加、投資有価証券の時価評価差額により80百万円増加した一方、有形固定資産の減価償却費181百万円、無形固定資産の減価償却費55百万円により減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ413百万円増加の6,258百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ185百万円増加して14,578百万円となりました。これは、短期借入金及び長期借入金が709百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が496百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ100百万円減少して3,485百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が52百万円増加、為替換算調整勘定が98百万円増加した一方、四半期純損失計上により155百万円減少、剰余金の配当で91百万円減少したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の19.4%から18.7%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,370百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況および増減要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第２四半期連結累計期間において営業活動に使用した資金は、前年同四半期より54百万円多い121百万円となりました。

これは、減価償却費237百万円、売上債権の減少602百万円などにより資金が増加し、税金等調整前四半期純損失212百万円、たな卸資産の増加227百万円、仕入債務の減少496百万円などにより資金が減少したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第２四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、前年同四半期より342百万円多い458百万円となりました。

これは、投資有価証券及び固定資産の取得による支出478百万円などにより資金が減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第２四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、前年同四半期より90百万円多い525百万円となりました。

これは、借入金が純額で644百万円増加したことなどにより資金が増加し、リース債務の返済による支出28百万円、配当金の支払額90百万円などにより資金が減少したことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営者は、今後の見通しについて、米国の金融緩和縮小や中国のシャドーバンキング問題などの影響から、引き続き不透明であり、当社を取り巻く経営環境も、円安による原材料や仕入商品のコスト増加懸念などから、依然として厳しい状況が続くものと認識しております。

このような状況のなか、『収益力のある組織・企業』を基本方針として、安定した収益の確保に向け、引き続き需要の開拓と徹底したコスト削減、環境変化に対応した価格政策による「売上と利益の確保」、「品質および生産効率の向上」に重点的に取り組み、業績の向上と企業の長期発展を目指してまいります。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,630,000
計	57,630,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,861,544	16,861,544	東京証券取引所市場第２部	単元株式数は1,000株であります。
計	16,861,544	16,861,544	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年９月30日	―	16,861,544	―	1,374,755	―	849,898

(6) 【大株主の状況】

平成25年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福田産業株式会社	東京都千代田区外神田１丁目１１－５	4,467	26.50
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座４丁目７－５	683	4.06
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目３－３	680	4.03
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２丁目１－１	584	3.47
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	506	3.00
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿１丁目２６－１	380	2.25
福田恵充	東京都渋谷区	367	2.18
福田吉弘	東京都豊島区	264	1.57
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町２丁目７－１	244	1.45
粕谷良三	埼玉県入間市	200	1.19
計	―	8,379	49.70

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,547千株（9.17%）があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,547,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,133,000	15,133	―
単元未満株式	普通株式 181,544	―	一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	16,861,544	―	―
総株主の議決権	―	15,133	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) スーパーバッグ株式会社	東京都豊島区西池袋 ５―18―11	1,547,000	―	1,547,000	9.17
計	―	1,547,000	―	1,547,000	9.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長		福田　恵充	平成25年10月24日 (死亡による退任)

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(平成25年７月１日から平成25年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,366,633	1,394,536
受取手形及び売掛金	※1 7,082,263	※1 6,472,548
商品及び製品	2,321,017	2,504,753
仕掛品	324,976	331,423
原材料及び貯蔵品	504,060	541,238
短期貸付金	1,036	972
繰延税金資産	108,913	169,167
その他	427,383	393,797
貸倒引当金	△3,225	△2,947
流動資産合計	12,133,060	11,805,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,129,215	6,246,374
減価償却累計額	△4,618,872	△4,755,299
建物及び構築物（純額）	1,510,342	1,491,075
機械装置及び運搬具	10,130,543	10,495,640
減価償却累計額	△9,316,326	△9,569,807
機械装置及び運搬具（純額）	814,217	925,832
土地	1,123,398	1,123,398
リース資産	77,927	69,821
減価償却累計額	△35,409	△40,657
リース資産（純額）	42,518	29,164
建設仮勘定	126,803	320,756
その他	802,131	828,127
減価償却累計額	△720,739	△750,257
その他（純額）	81,391	77,870
有形固定資産合計	3,698,671	3,968,097
無形固定資産		
電話加入権	15,691	15,691
リース資産	80,740	55,223
その他	130,885	104,900
無形固定資産合計	227,317	175,815
投資その他の資産		
投資有価証券	1,231,716	1,447,119
破産更生債権等	6,671	14,177
事業保険金	118,260	118,872
差入保証金	162,617	162,386
繰延税金資産	216,947	196,497
その他	199,415	199,456
貸倒引当金	△16,021	△23,507
投資その他の資産合計	1,919,606	2,115,002
固定資産合計	5,845,595	6,258,915
資産合計	17,978,656	18,064,406

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 7,949,445	※1 7,452,661
短期借入金	1,726,969	2,080,202
リース債務	20,957	15,560
未払金	479,847	520,048
未払法人税等	66,612	18,617
未払消費税等	29,943	14,203
賞与引当金	224,702	228,652
設備関係支払手形	44,199	107,974
設備関係未払金	8,479	3,179
その他	192,516	130,587
流動負債合計	10,743,673	10,571,686
固定負債		
長期借入金	2,562,688	2,919,086
リース債務	38,174	24,908
退職給付引当金	728,642	738,418
役員退職慰労引当金	315,438	320,281
環境対策引当金	4,308	4,308
固定負債合計	3,649,251	4,007,003
負債合計	14,392,924	14,578,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,374,755	1,374,755
資本剰余金	1,450,226	1,450,226
利益剰余金	876,245	628,522
自己株式	△256,959	△257,416
株主資本合計	3,444,267	3,196,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,418	188,096
繰延ヘッジ損益	11,488	927
為替換算調整勘定	△102,241	△3,540
その他の包括利益累計額合計	44,665	185,483
少数株主持分	96,798	104,145
純資産合計	3,585,731	3,485,715
負債純資産合計	17,978,656	18,064,406

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
売上高	16,493,855	16,995,674
売上原価	14,042,260	14,687,429
売上総利益	2,451,594	2,308,244
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,257,490	1,252,397
給料及び手当	724,706	745,211
賞与引当金繰入額	113,423	108,242
退職給付引当金繰入額	51,100	50,326
賃借料	90,621	91,510
旅費及び交通費	52,831	52,528
その他の経費	307,696	314,812
販売費及び一般管理費合計	2,597,871	2,615,029
営業損失（△）	△146,276	△306,785
営業外収益		
受取利息	138	62
受取配当金	18,429	19,286
貸倒引当金戻入額	3,637	298
持分法による投資利益	11,346	19,427
為替差益	－	71,453
受取賃貸料	14,812	15,056
作業くず売却益	3,234	3,285
雑収入	10,199	16,424
営業外収益合計	61,797	145,294
営業外費用		
支払利息	53,133	49,165
為替差損	17,462	－
その他	12,753	12,850
営業外費用合計	83,349	62,016
経常損失（△）	△167,828	△223,507
特別利益		
固定資産売却益	3,499	1,256
投資有価証券売却益	5,182	－
受取保険金	11,520	－
保険差益	－	10,748
特別利益合計	20,203	12,005
特別損失		
固定資産除却損	513	750
特別損失合計	513	750
税金等調整前四半期純損失（△）	△148,138	△212,252
法人税、住民税及び事業税	22,391	13,014
法人税等調整額	△63,534	△61,635
法人税等合計	△41,143	△48,621
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△106,995	△163,630
少数株主損失（△）	△1,917	△7,813

四半期純損失（△）	**△105,077**	**△155,817**

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△106,995	△163,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,643	52,678
繰延ヘッジ損益	△4,476	△10,561
為替換算調整勘定	29,114	100,712
持分法適用会社に対する持分相当額	2,539	13,147
その他の包括利益合計	△1,465	155,977
四半期包括利益	△108,461	△7,653
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△108,353	△14,999
少数株主に係る四半期包括利益	△107	7,346

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△148,138	△212,252
減価償却費	225,827	237,404
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,327	7,208
賞与引当金の増減額（△は減少）	579	3,949
退職給付引当金の増減額（△は減少）	40,768	14,618
未払債務の増減額（△は減少）	59,916	△9,656
未収入金の増減額（△は増加）	25,427	32,219
受取利息及び受取配当金	△18,568	△19,348
支払利息	53,133	49,165
為替差損益（△は益）	17,462	△71,453
持分法による投資損益（△は益）	△11,346	△19,427
保険差益	―	△10,748
固定資産売却損益（△は益）	△3,499	△1,256
固定資産除却損	513	750
投資有価証券売却損益（△は益）	△5,182	―
売上債権の増減額（△は増加）	369,896	602,208
たな卸資産の増減額（△は増加）	△391,258	△227,360
仕入債務の増減額（△は減少）	△144,320	△496,784
未払消費税等の増減額（△は減少）	△10,617	△15,739
その他	△96,794	15,339
小計	△39,527	△121,164
利息及び配当金の受取額	41,075	57,810
利息の支払額	△52,001	△47,604
法人税等の支払額	△16,775	△59,700
保険金の受取額	―	49,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,228	△121,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△7,991	△140,373
投資有価証券の売却による収入	15,782	―
固定資産の取得による支出	△130,424	△338,241
固定資産の売却による収入	4,372	3,095
貸付けによる支出	△102	―
貸付金の回収による収入	270	518
その他	1,796	16,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,295	△458,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,108,434	863,280
短期借入金の返済による支出	△870,321	△621,496
長期借入れによる収入	900,000	960,000
長期借入金の返済による支出	△580,017	△557,299
自己株式の取得による支出	△194	△457
リース債務の返済による支出	△33,639	△28,488
配当金の支払額	△89,785	△90,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	434,476	525,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,844	98,700
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	280,797	44,369
現金及び現金同等物の期首残高	1,102,726	1,326,361

現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 **1,383,523**	※1 **1,370,731**

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※１　四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
受取手形	97,195千円	―
支払手形	65,903 〃	―

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
現金及び預金	1,420,795千円	1,394,536千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△37,271 〃	△23,805 〃
現金及び現金同等物	1,383,523千円	1,370,731千円

(株主資本等関係)

前第２四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	91,915	6	平成24年３月31日	平成24年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第２四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月27日 定時株主総会	普通株式	91,905	6	平成25年３月31日	平成25年６月28日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,390,996	6,381,623	3,721,236	16,493,855	―	16,493,855
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	6,390,996	6,381,623	3,721,236	16,493,855	―	16,493,855
セグメント利益	191,667	57,603	58,636	307,906	△454,182	△146,276

（注）１　セグメント利益の調整額△454,182千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,508,448	6,653,562	3,833,664	16,995,674	―	16,995,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	6,508,448	6,653,562	3,833,664	16,995,674	―	16,995,674
セグメント利益又は損失(△)	181,934	△99,744	48,694	130,884	△437,669	△306,785

（注）１　セグメント利益又は損失の調整額△437,669千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２　セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
１株当たり四半期純損失金額	△6円86銭	△10円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	△105,077	△155,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	△105,077	△155,817
普通株式の期中平均株式数(株)	15,318,930	15,316,297

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２　【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

スーパーバッグ株式会社
　取締役会　御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　朝　貝　省　吾　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　橋　元　秀　行　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスーパーバッグ株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成25年７月１日から平成25年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スーパーバッグ株式会社及び連結子会社の平成25年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。